

広島労働局発表
平成29年2月1日

【照会先】

広島労働局職業安定部職業対策課
課長 片岡 信彦
課長補佐 神森 道子
地方職業指導官 志田 朋子
(代表電話) 082 (502) 7832

外国人労働者 24,593 人 過去最高を更新 昨年度比 20.5%の大幅増**～ 技能実習は初の1万人越え ～****－外国人雇用状況の届出状況（平成28年10月末現在）－**

広島労働局（局長 内田昭宏）では、外国人雇用状況の届出制度*に基づく平成28年10月末現在の届出状況を取りまとめました。

広島県内で外国人を雇用する事業所数は、3,530事業所で前年同期比417事業所（13.4%）増加し、雇用される外国人労働者数は、24,593人で前年同期比4,185人（20.5%）増加して、届出が義務化された平成19年以降でそれぞれ過去最高となりました。

外国人労働者の国籍別では、中国が最も多く8,707人（外国人労働者全体の35.4%）、次いでベトナム5,991人（同24.4%）、フィリピン4,346人（同17.7%）の順となっています。

前年同期に比べ、中国は93人（1.1%）、ベトナムは2,259人（60.5%）、フィリピンは826人（23.5%）それぞれ増加しました。

【概要】**○外国人労働者の状況**

国籍別 ①中国 8,707人（外国人労働者全体の35.4%）
②ベトナム 5,991人（同24.4%）
③フィリピン 4,346人（同17.7%）

在留資格別 ①技能実習 1,1787人（同47.9%）
②永住者等の身分に基づく在留資格 6,206人（同25.2%）
③留学等の資格外活動 3,773人（同15.3%）

○雇用事業所の状況

外国人を雇用する事業所を規模別に見ると、労働者数「30人未満」の事業所が最も多く2,062事業所（事業所全体の58.4%）、次いで「30人～99人未満」の事業所が735事業所（同20.8%）となり、全体の79.2%を占めている。

○産業別の状況

外国人労働者、外国人を雇用する事業所ともに製造業が最も多く、事業所数1,369事業所（事業所全体の38.8%）外国人労働者数13,241人（外国人労働者全体の53.8%）となっている。

* 外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に外国人労働者の雇入れ及び離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 平成28年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は3,530事業所であり、外国人労働者数は24,593人であった。これは、平成27年10月末現在の3,113事業所、20,408人に対し、417事業所(13.4%)、4,185人(20.5%)の増加となった。

【図1、別表2、参考表】

外国人労働者数が前年に比べて増加している主な要因は、次のようになっている。

国籍別：ベトナム(2,259人、60.5%増)、フィリピン(826人、23.5%増)

在留資格別：「技能実習」(1,958人、19.9%増)、「資格外活動」(715人、23.4%増)

「身分に基づく在留資格」(652人、11.7%増)

産業別：「製造業」(1,959人、17.4%増)、「卸売業、小売業」(517人、22.7%増)

- (2) 外国人労働者を雇用している事業所のうちで、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は312事業所、当該事業所で就労する外国人労働者数は2,989人で、それぞれ事業所全体の8.8%、労働者全体の12.2%を占めている。これは、平成27年10月末現在の314事業所、2,779人に対し、2事業所(0.6%)減少、210人(7.6%)の増加となっている。

【図1、別表2、参考表】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数推移

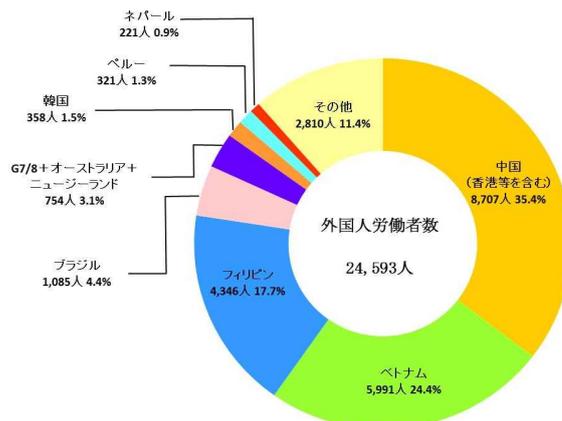


2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が全体の35.4%を占め、次いでベトナム24.4%、フィリピン17.7%の順となっている。特にベトナムについては前年同期比で2,259人、60.5%増加しており、昨年に引き続き大幅な増加となっている。

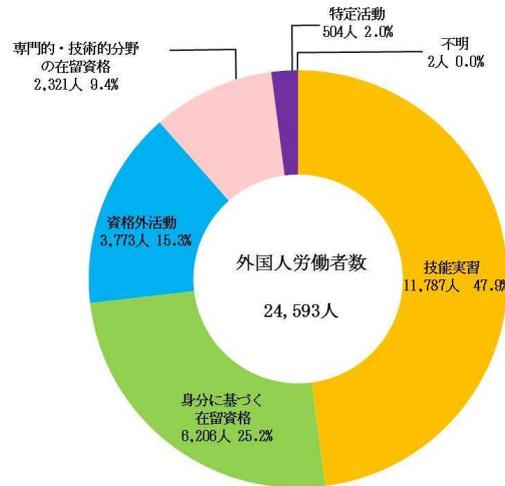
【図2、別表1、参考表】

図2 国籍別外国人労働者の割合



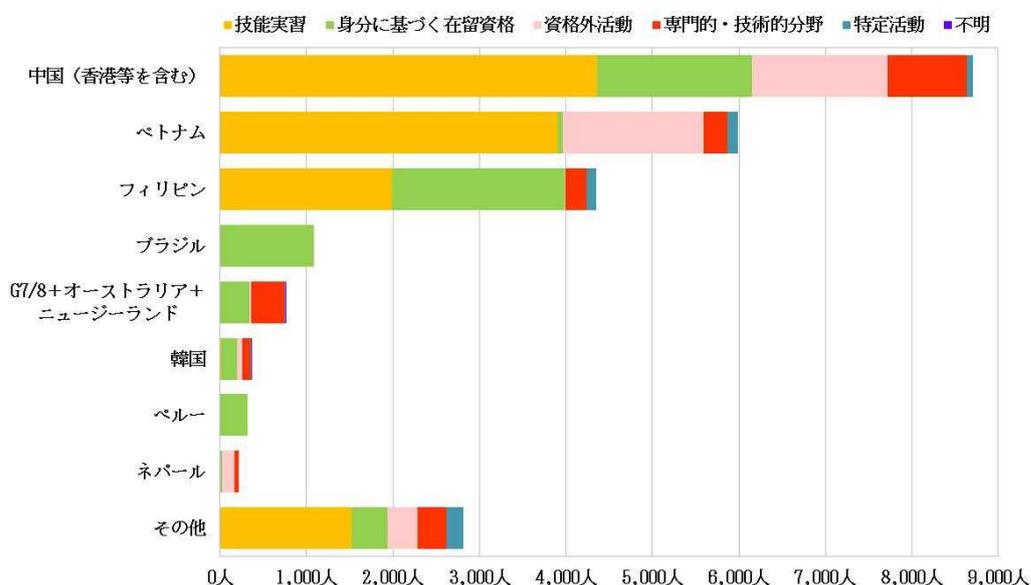
- (2) 外国人労働者を在留資格別にみると、「技能実習」が全体の47.9%を占め、次いで永住者等の「身分に基づく在留資格」25.2%、留学等の「資格外活動」15.3%の順となっている。前年同月比で、「技能実習」は1,958人(19.9%)、「身分に基づく在留資格」は652人(11.7%)、「資格外活動」は715人(23.4%)増加している。【図3、別表1、参考表】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



- (3) 外国人労働者を国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」50.1%、「身分に基づく在留資格」20.5%、「資格外活動」18.1%の順となっている。ベトナムは「技能実習」65.1%、「資格外活動」27.1%の順となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」45.9%、「技能実習」45.7%とほぼ同数となっている。ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がほぼ100%を占めている。G7/8+2（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア+オーストラリア、ニュージーランド）は「専門的・技術的分野の在留資格」51.9%、「身分に基づく在留資格」45.0%の順となっている。韓国は「身分に基づく在留資格」50.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」26.5%、「資格外活動」17.0%の順となっている。ネパールは「資格外活動」が67.4%を占めている。【図4、別表1】

図4 国籍別・在留資格別外国人労働者の割合



3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所及び外国人労働者の状況

(1) 外国人雇用事業所を産業別にみると、「製造業」が38.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」11.6%、「建設業」9.9%、「宿泊業、飲食サービス業」8.0%、「サービス業（他に分類されないもの：労働者派遣業、ビルメンテナンス業等）」7.4%、の順となっている。

概ね全ての産業で増加しているが、「製造業」（105事業所、8.3%）、「建設業」（78事業所、28.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」（68事業所、31.9%）、「卸売業、小売業」（65事業所、18.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（38事業所、17.1%）の増加が目立っている。【図5、別表2】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合



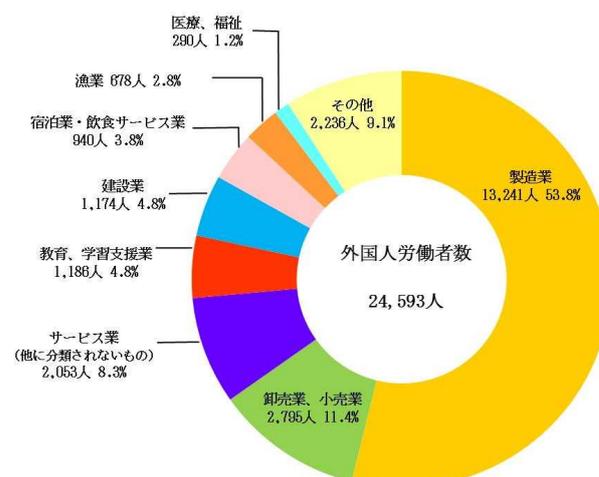
(2) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が53.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」11.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」8.3%の順となっている。

概ね全ての産業で増加しているが、「製造業」（1,959人、17.4%増）、「卸売業、小売業」（517人、22.7%増）、「建設業」（343人、41.3%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（323人、18.7%増）の増加が目立っている。

一事業所あたりの外国人労働者数は、平均で7.0人。「教育、学習支援業」（10.6人）、「製造業」（9.7人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（7.9人）で多く、「医療、福祉」（2.0人）、「金融業、保険業」（2.1人）、「情報通信業」（2.3人）で少ない。

【図6、別表2】

図6 産業別外国人労働者の割合



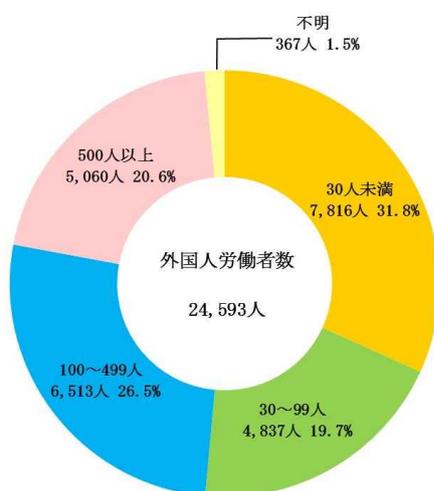
- (3) 外国人雇用事業所を規模別にみると、労働者数「30人未満」の事業所が58.4%を占め、次いで労働者数「30～99人」の事業所が20.8%と、規模が大きくなるほど構成比が低くなっている。【図7、別表5、参考表】

図7 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



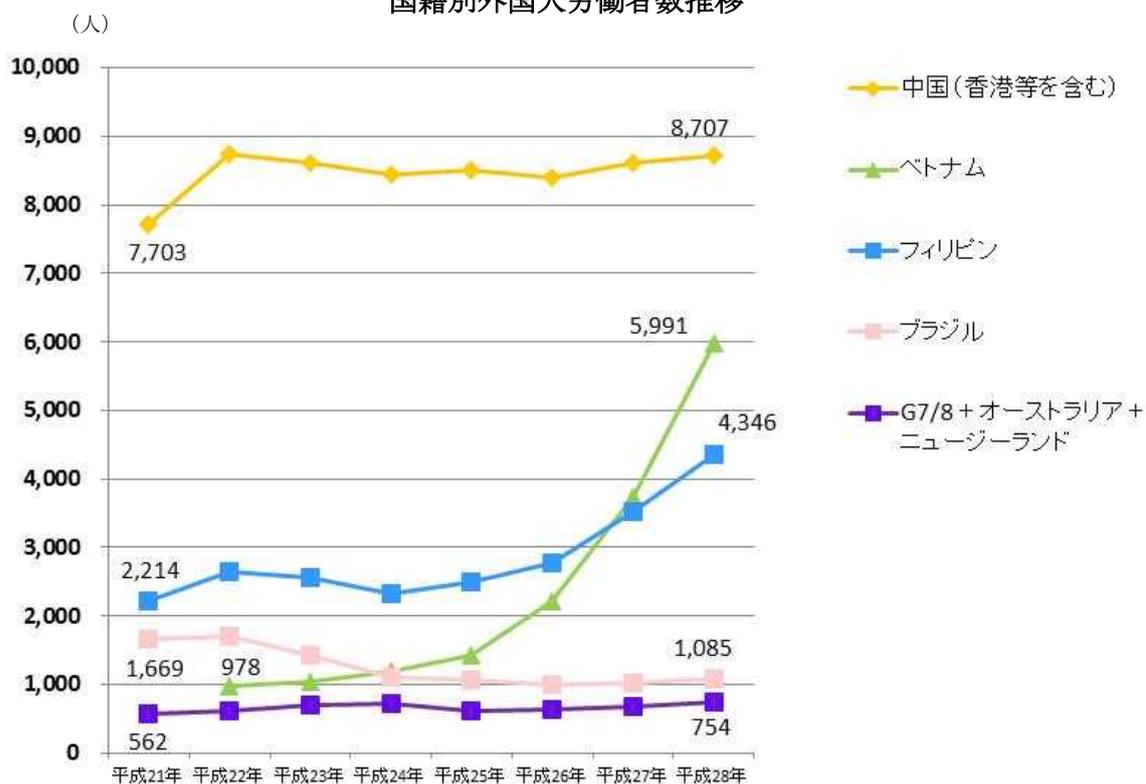
- (4) 外国人労働者を事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」の事業所が外国人労働者全体の31.8%を占める。ただし、一事業所あたりの外国人労働者数は事業所規模が大きくなるほど多く、労働者数「30人未満」の3.8人に対し、労働者数「500人以上」では40.5人となっている。【図8、別表5、参考表】

図8 事業所規模別外国人労働者の割合



【参考 1】

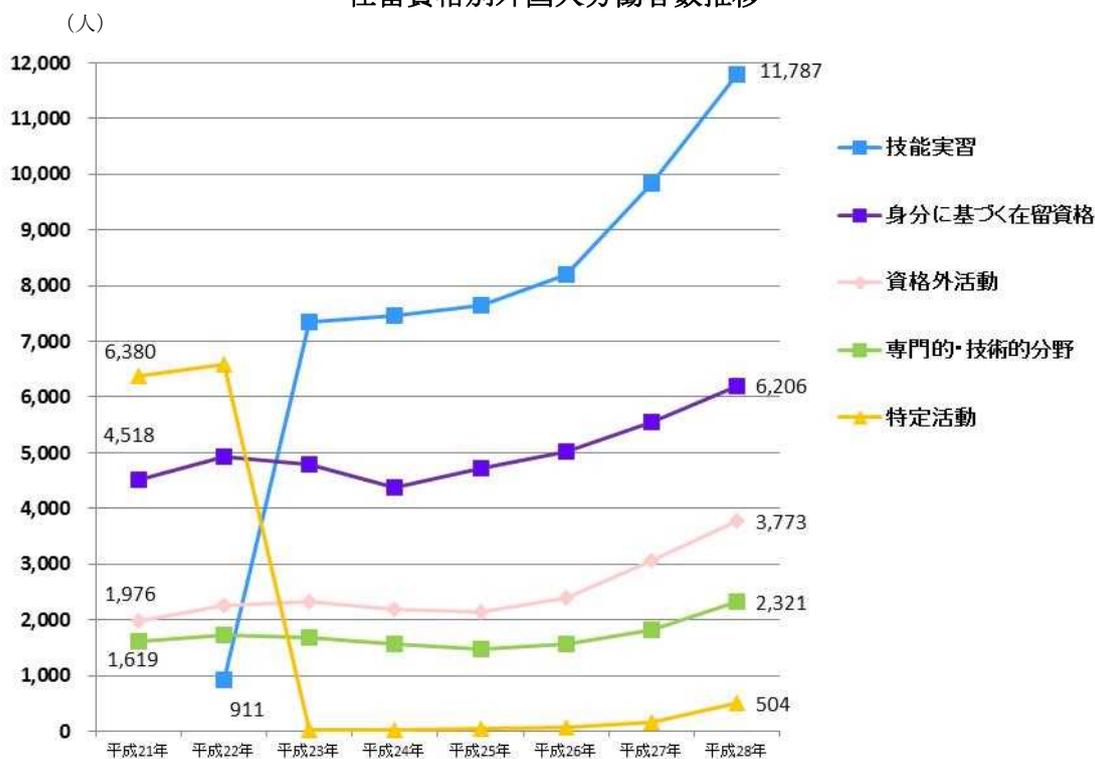
国籍別外国人労働者数推移



※ ベトナムの平成 21 年はその他に含まれているため単独の数字としては出ていない。

【参考 2】

在留資格別外国人労働者数推移



※ 平成 22 年 7 月に「技能実習」の在留資格が新設されたため、それ以前に技能実習生として雇い入れられた外国人労働者は「特定活動」として届け出られている。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	24,593	2,321 (9.4%)	1,462 (5.9%)	504 (2.0%)	11,787 (47.9%)	3,773 (15.3%)	3,347 (13.6%)	6,206 (25.2%)	4,169 (17.0%)	931 (3.8%)	194 (0.8%)	912 (3.7%)	2 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,707 【35.4%】	916 (10.5%)	744 (8.5%)	69 (0.8%)	4,365 (50.1%)	1,574 (18.1%)	1,366 (15.7%)	1,783 (20.5%)	1,254 (14.4%)	280 (3.2%)	128 (1.5%)	121 (1.4%)	0 (0.0%)
韓国	358 【1.5%】	95 (26.5%)	70 (19.6%)	9 (2.5%)	11 (3.1%)	61 (17.0%)	46 (12.8%)	181 (50.6%)	150 (41.9%)	23 (6.4%)	3 (0.8%)	5 (1.4%)	1 (0.3%)
フィリピン	4,346 【17.7%】	247 (5.7%)	120 (2.8%)	110 (2.5%)	1,988 (45.7%)	7 (0.2%)	4 (0.1%)	1,994 (45.9%)	1,296 (29.8%)	263 (6.1%)	34 (0.8%)	401 (9.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,991 【24.4%】	276 (4.6%)	228 (3.8%)	126 (2.1%)	3,899 (65.1%)	1,623 (27.1%)	1,522 (25.4%)	67 (1.1%)	30 (0.5%)	31 (0.5%)	2 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	221 【0.9%】	56 (25.3%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	143 (64.7%)	117 (52.9%)	22 (10.0%)	13 (5.9%)	5 (2.3%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,085 【4.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,084 (99.9%)	720 (66.4%)	109 (10.0%)	11 (1.0%)	244 (22.5%)	0 (0.0%)
ペルー	321 【1.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	321 (100.0%)	220 (68.5%)	16 (5.0%)	6 (1.9%)	79 (24.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	754 【3.1%】	391 (51.9%)	71 (9.4%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	20 (2.7%)	11 (1.5%)	339 (45.0%)	220 (29.2%)	106 (14.1%)	3 (0.4%)	10 (1.3%)	1 (0.1%)
うちアメリカ	380 【1.5%】	238 (62.6%)	36 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (2.9%)	3 (0.8%)	130 (34.2%)	79 (20.8%)	45 (11.8%)	2 (0.5%)	4 (1.1%)	1 (0.3%)
うちイギリス	136 【0.6%】	59 (43.4%)	6 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	76 (55.9%)	54 (39.7%)	20 (14.7%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
その他	2,810 【11.4%】	340 (12.1%)	220 (7.8%)	187 (6.7%)	1,524 (54.2%)	344 (12.2%)	280 (10.0%)	415 (14.8%)	266 (9.5%)	98 (3.5%)	5 (0.2%)	46 (1.6%)	0 (0.0%)

注：1 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注：2 在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,530	312 [8.8]	100.0	24,593	2,989 [12.2]	100.0
A 農業、林業	60	2 [3.3]	1.7	317	16 [5.0]	1.3
B 漁業	176	0 [0.0]	5.0	678	0 [0.0]	2.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	8	0 [0.0]	0.0
D 建設業	348	15 [4.3]	9.9	1,174	65 [5.5]	4.8
E 製造業	1,369	105 [7.7]	38.8	13,241	980 [7.4]	53.8
うち 食料品製造業	167	6 [3.6]	4.7	2,735	18 [0.7]	11.1
うち 繊維工業	182	4 [2.2]	5.2	1,227	8 [0.7]	5.0
うち 金属製品製造業	200	14 [7.0]	5.7	1,178	134 [11.4]	4.8
うち 生産用機械器具製造業	74	10 [13.5]	2.1	554	74 [13.4]	2.3
うち 電気機械器具製造業	45	1 [2.2]	1.3	336	20 [6.0]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	434	60 [13.8]	12.3	5,323	649 [12.2]	21.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	54	9 [16.7]	1.5	126	35 [27.8]	0.5
H 運輸業、郵便業	66	3 [4.5]	1.9	567	5 [0.9]	2.3
I 卸売業、小売業	411	14 [3.4]	11.6	2,795	77 [2.8]	11.4
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.2	17	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	26	1 [3.8]	0.7	107	10 [9.3]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	76	18 [23.7]	2.2	548	135 [24.6]	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	281	2 [0.7]	8.0	940	29 [3.1]	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	56	0 [0.0]	1.6	245	0 [0.0]	1.0
O 教育、学習支援業	112	2 [1.8]	3.2	1,186	61 [5.1]	4.8
P 医療、福祉	144	6 [4.2]	4.1	290	11 [3.8]	1.2
うち 医療業	59	4 [6.8]	1.7	117	8 [6.8]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	83	2 [2.4]	2.4	168	3 [1.8]	0.7
Q 複合サービス事業	56	7 [12.5]	1.6	138	41 [29.7]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	260	125 [48.1]	7.4	2,053	1,470 [71.6]	8.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	75	55 [73.3]	2.1	838	669 [79.8]	3.4
うち その他の事業サービス業	123	66 [53.7]	3.5	1,027	778 [75.8]	4.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	20	0 [0.0]	0.6	103	0 [0.0]	0.4
T 分類不能の産業	3	3 [100.0]	0.1	54	54 [100.0]	0.2

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	24,593		1,174	4.8	13,241	53.8	126	0.5	2,795	11.4	940	3.8	1,186	4.8	2,053	8.3
①専門的・技術的分野の在留資格	2,321		42	1.8	721	31.1	71	3.1	177	7.6	121	5.2	343	14.8	173	7.5
うち技術・人文知識・国際業務	1,462		35	2.4	564	38.6	65	4.4	138	9.4	49	3.4	57	3.9	168	11.5
②特定活動	504		46	9.1	318	63.1	3	0.6	8	1.6	4	0.8	3	0.6	69	13.7
③技能実習	11,787		963	8.2	8,549	72.5	-	0.0	722	6.1	43	0.4	-	0.0	212	1.8
④資格外活動	3,773		3	0.1	1,237	32.8	15	0.4	998	26.5	583	15.5	440	11.7	123	3.3
うち留学	3,347		2	0.1	1,064	31.8	12	0.4	881	26.3	550	16.4	419	12.5	99	3.0
⑤身分に基づく在留資格	6,206		120	1.9	2,416	38.9	37	0.6	890	14.3	189	3.0	399	6.4	1,475	23.8
うち永住者	4,169		69	1.7	1,636	39.2	27	0.6	605	14.5	127	3.0	320	7.7	924	22.2
うち日本人の配偶者等	931		21	2.3	318	34.2	4	0.4	147	15.8	37	4.0	71	7.6	193	20.7
うち永住者の配偶者等	194		5	2.6	75	38.7	3	1.5	19	9.8	4	2.1	3	1.5	76	39.2
うち定住者	912		25	2.7	387	42.4	3	0.3	119	13.0	21	2.3	5	0.5	282	30.9
⑥不明	2		-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	50.0	1	50.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	24,593	2,989	12.2	1,174	4.8	13,241	53.8	126	0.5	2,795	11.4	940	3.8	1,186	4.8	2,053	8.3
中国 （香港等を含む）	8,707	749	8.6	331	3.8	4,602	52.9	83	1.0	1,233	14.2	371	4.3	400	4.6	623	7.2
韓国	358	48	13.4	7	2.0	74	20.7	7	2.0	85	23.7	31	8.7	62	17.3	38	10.6
フィリピン	4,346	1,011	23.3	228	5.2	2,405	55.3	4	0.1	486	11.2	75	1.7	22	0.5	592	13.6
ベトナム	5,991	267	4.5	421	7.0	3,637	60.7	11	0.2	697	11.6	310	5.2	39	0.7	189	3.2
ネパール	221	9	4.1	1	0.5	75	33.9	1	0.5	50	22.6	57	25.8	13	5.9	5	2.3
ブラジル	1,085	425	39.2	44	4.1	616	56.8	3	0.3	53	4.9	15	1.4	6	0.6	279	25.7
ペルー	321	162	50.5	2	0.6	163	50.8	1	0.3	12	3.7	1	0.3	5	1.6	117	36.4
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	754	50	6.6	5	0.7	30	4.0	7	0.9	17	2.3	12	1.6	429	56.9	11	1.5
うちアメリカ	380	24	6.3	4	1.1	14	3.7	3	0.8	5	1.3	3	0.8	199	52.4	7	1.8
うちイギリス	136	9	6.6	1	0.7	-	0.0	1	0.7	-	0.0	2	1.5	91	66.9	1	0.7
その他	2,810	268	9.5	135	4.8	1,639	58.3	9	0.3	162	5.8	68	2.4	210	7.5	199	7.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		3,530	312 [8.8]	100.0	24,593	2,989 [12.2]	100.0	7.0	9.6
事業所労働者数	30人未満	2,062	143 [6.9]	58.4	7,816	903 [11.6]	31.8	3.8	6.3
	30~99人	735	89 [12.1]	20.8	4,837	811 [16.8]	19.7	6.6	9.1
	100~499人	470	69 [14.7]	13.3	6,513	1,069 [16.4]	26.5	13.9	15.5
	500人以上	125	10 [8.0]	3.5	5,060	205 [4.1]	20.6	40.5	20.5
	不明	138	1 [0.7]	3.9	367	1 [0.3]	1.5	2.7	1.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成24年	2,519	▲ 3.4	15,603	7,809	7,794	▲ 3.6
平成25年	2,667	5.9	16,030	7,949	8,081	2.7
平成26年	2,818	5.7	17,231	8,745	8,486	7.5
平成27年	3,113	10.5	20,408	10,704	9,704	18.4
平成28年	3,530	13.4	24,593	13,174	11,419	20.5

事業所数

	平成24年			平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			対前年増減比		
	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	増減比	増減率	
事業所総数	2,519	(6.2)	282	2,667	(6.0)	286	2,818	(6.1)	296	3,113	(6.6)	314	3,530	(7.0)	312	13.4	▲ 0.6	
産業別	建設業	150	(2.8)	13	172	(2.8)	13	203	(2.8)	13	270	(3.1)	15	348	(3.4)	15	28.9	0.0
	製造業	1,132	(7.7)	117	1,144	(7.7)	123	1,182	(8.1)	123	1,264	(8.9)	119	1,369	(9.7)	105	8.3	▲ 11.8
	情報通信業	37	(5.7)	10	38	(2.8)	11	42	(2.0)	10	46	(2.2)	8	54	(1.2)	9	17.4	12.5
	卸売業、小売業	291	(5.6)	11	318	(5.8)	12	324	(6.2)	12	346	(6.6)	15	411	(6.8)	14	18.8	▲ 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	160	(2.7)	3	164	(2.6)	2	174	(2.5)	2	213	(2.6)	2	281	(3.3)	2	31.9	0.0
	教育、学習支援業	102	(9.6)	2	106	(8.3)	1	111	(8.5)	2	112	(10.0)	2	112	(10.6)	2	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	178	(7.6)	88	181	(7.8)	86	195	(7.5)	93	222	(7.8)	112	260	(7.9)	125	17.1	11.6
	その他	469	(4.0)	38	544	(3.8)	38	587	(3.7)	41	640	(3.9)	41	695	(4.4)	40	8.6	▲ 2.4
事業所規模別	30人未満	1,403	(3.3)	133	1,514	(3.3)	136	1,599	(3.3)	138	1,804	(3.5)	147	2,062	(3.8)	143	14.3	▲ 2.7
	30～99人	567	(5.3)	83	572	(5.3)	82	603	(5.4)	83	651	(5.9)	91	735	(6.9)	89	12.9	▲ 2.2
	100～499人	364	(12.3)	57	386	(11.7)	58	404	(12.1)	64	434	(12.8)	66	470	(13.9)	69	8.3	4.5
	500人以上	104	(31.5)	9	107	(31.3)	9	114	(31.2)	10	119	(37.1)	9	125	(40.4)	10	5.0	11.1
	不明	81	(2.6)	0	88	(2.2)	1	98	(2.1)	1	105	(2.3)	1	138	(2.7)	1	31.4	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負								
外国人労働者総数		15,603	2,342	16,030	2,380	17,231	2,390	20,408	2,779	24,593	2,989	20.5	7.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,564	189	1,471	175	1,554	199	1,812	248	2,321	272	28.1	9.7
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	—	—	1,149	232	1,462	253	27.2	9.1
	うち技術	350	109	358	105	377	111	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	478	52	499	54	555	64	—	—	—	—	—	—
	特定活動	30	0	37	3	61	6	154	9	504	67	227.3	644.4
	技能実習	7,461	694	7,648	644	8,192	664	9,829	760	11,787	720	19.9	▲ 5.3
	資格外活動	2,180	326	2,146	209	2,393	142	3,058	140	3,773	178	23.4	27.1
	うち留学	1,841	280	1,805	188	2,095	131	2,727	127	3,347	157	22.7	23.6
	身分に基づく在留資格	4,368	1,133	4,728	1,349	5,030	1,379	5,554	1,622	6,206	1,751	11.7	8.0
	うち永住者	2,413	580	3,005	789	3,355	846	3,711	994	4,169	1,113	12.3	12.0
	うち日本人の配偶者等	977	238	834	221	793	198	854	221	931	213	9.0	▲ 3.6
うち定住者	881	285	767	289	739	274	818	335	912	342	11.5	2.1	
不明	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	100.0	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,430	857	8,498	723	8,388	675	8,614	732	8,707	749	1.1	2.3
	韓国	223	24	230	25	281	31	323	48	358	48	10.8	0.0
	フィリピン	2,315	553	2,499	611	2,783	682	3,520	895	4,346	1,011	23.5	13.0
	ベトナム	1,184	210	1,427	240	2,212	248	3,732	279	5,991	267	60.5	▲ 4.3
	ネパール	28	3	62	16	107	3	154	5	221	9	43.5	80.0
	ブラジル	1,108	391	1,059	418	1,009	386	1,028	395	1,085	425	5.5	7.6
	ペルー	227	83	273	128	262	139	283	159	321	162	13.4	1.9
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	716	37	623	41	627	42	682	45	754	50	10.6	11.1
	うちアメリカ	343	16	271	18	286	24	317	27	380	24	19.9	▲ 11.1
	うちイギリス	166	12	149	10	140	10	147	10	136	9	▲ 7.5	▲ 10.0
	その他	1,372	184	1,359	178	1,562	184	2,072	221	2,810	268	35.6	21.3

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。